



TOP > 組織 > 政策推進課

TOP > 分野 > 保育園, 幼稚園, お知らせ

TOP > 属性 > 募集・採用情報



市立幼稚園・保育所の閉園・統合を含めた認定こども園移行などに関する意見を募集しています！



糸満市では、子どもの最善の利益が実現される社会を目指すとの考えを基本に、幼児期の教育・保育の一体的な提供、仮家庭における養育支援などを総合的に推進していくことを目的に、平成27年3月「糸満市子ども・子育て支援事業計画」を

この支援事業計画に基づき、3歳児からの幼児教育の提供、保育教諭などの人材確保・人材育成、小学校への円滑な就学対策、民間活用と老朽化した公立施設の整備や小規模保育事業所卒園児の連携先確保などの課題を抜本的に解消し、良質および保育を提供するため、公立幼稚園8園と公立保育所3園を整理統合し、より基準の高い「幼保連携型認定こども園」へ転換を計画しています。

しかしながら、すべての課題を公立施設のみで解消することは困難な状況であるため、真壁こども園および喜屋武こどもを6施設に集約する予定です。

この方針(案)では、幼保連携型認定こども園の標準モデルとして教育・保育計画を示し、私立を含めた保育・教育要領なとともに、地域内の小学校と教育・保育施設による保幼小連携事業を実施し、就学前教育・保育環境の充実を図ることをなっています。

つきましては、「糸満市パブリックコメント手続要綱」（平成28年糸満市訓令第6号・糸満市教育委員会訓令第6号）により市民の皆さまから広くご意見・ご提案を募集しますので、お知らせします。

★意見募集について

・意見募集は終了いたしました！ ありがとうございました。

※地域説明会について

平成28年9月2日～平成28年9月23日までの間に中学校区（6地域）において説明会を実施しました。

その際、補足説明を行った内容について、公開致します。

- ・ [地域説明会_補足説明資料.pdf\(84.9KBytes\)](#)

地域説明会において皆さまからいただいた意見などについて、まとめましたので公開致します。

※意見などについては、地域ごとにまとめ次第、随時更新していきます！

- ・ [高嶺地区_説明会Q&A.pdf\(86.4KBytes\)](#)

1. 件名

[糸満市立幼稚園・保育所の認定こども園移行等に関する方針（案）.pdf\(902KBytes\)](#)

◎その他参考資料

- ・ [糸満市立幼稚園・認定こども園に関する検討委員会_意見書.pdf\(212KBytes\)](#)
- ・ [認定こども園移行前後の定員比較（H28年度・H31年度）.pdf\(22.5KBytes\)](#)
- ・ [市立幼稚園在園者数 推移.pdf\(19.1KBytes\)](#)
- ・ [市立幼稚園・保育所の認定こども園移行_イメージ図.pdf\(27.5KBytes\)](#)
- ・ [よくあるご質問（Q1からQ7）.pdf\(109KBytes\)](#)

2. 募集期間

平成28年9月2日（金）から平成28年9月23日（金）まで（※郵送の場合は、平成28年9月23日消印有効）

※パブリックコメントのほか、地域説明会も開催します！

直接内容を確認したい場合は、開催日時にご参加くださいますようお願いいたします。

地区名	日時	場所
高嶺地区	平成28年9月 2日（金） 19：00～	高嶺幼稚園
糸満地区	平成28年9月 6日（火）——19：00～	糸満保育所
糸満地区 （変更）	平成28年9月20日（火） 19：00～	糸満市役所 3階（3- c 会議室）
兼城地区	平成28年9月14日（水） 19：00～	座波保育所

西崎地区	平成28年9月16日（金） 19：00～	西崎幼稚園
潮平地区	平成28年9月21日（水） 19：00～	潮平幼稚園
三和地区	平成28年9月23日（金） 19：00～	米須保育所

※駐車場はございませんので、車での来場はご遠慮ください。

※9月6日(火)に予定していました説明会は、台風13号の接近により延期となりました。代替日として、**9月20日(火)19時; 階3-C会議室**で行います。

3. 提出方法

・インターネット（電子メール）の場合

[意見提出用紙.docx\(26.2KBytes\)](#) or [意見提出用紙.xlsx\(14.1KBytes\)](#) に記入のうえ、下記アドレスへご提出

e-mail : kodomoen@city.itoman.okinawa.jp

・郵送及びファクシミリの場合

[意見提出用紙.pdf\(40.8KBytes\)](#) に記入のうえ、以下のいずれかの方法でご提出ください。

◀郵送▶

〒901-0392 糸満市潮崎町1丁目1番地
糸満市役所 福祉部 児童家庭課 計画係 あて

◀ファクシミリ▶

FAX : 840-8154
糸満市 福祉部 児童家庭課 計画係 あて

4. 閲覧方法

- ・糸満市ホームページでの公開
- ・糸満市 福祉部 児童家庭課（糸満市役所 庁舎2F）での閲覧（9：00～17：00）
- ・糸満市教育委員会 指導部 学校教育課（糸満市役所 庁舎5F）での閲覧（9：00～17：00）

5. 留意事項

・提出されたご意見の内容を確認させていただく場合があることから、糸満市パブリックコメント手続要綱第5条第3項に基
所・電話番号などの連絡先の記入をお願いします。

・また、団体、グループで提出していただく場合は、団体・グループ名称、所在地、代表者連絡先の記入をお願いします。

※これらの記入がないものについては、受け付けできませんのでご注意ください！

・氏名・住所・電話番号などの連絡先につきましては、他の目的に利用・提供しないとともに適正に管理し、いただいた俵
しません。ご意見などの内容については原則公開します。公開を希望しない場合は、ご意見の提出の際にその旨を記入して

※ただし、公開を希望しない場合のご意見などに対する糸満市の考え方をお示しできないことがあります。

※電話によるご意見などの受け付けは致しませんので、あらかじめご了承ください。

6. ご意見などの取り扱い

- ・いただいたご意見などを考慮して「糸満市立幼稚園・保育所の認定こども園移行に関する方針（案）」を決定していきます
- ・提出していただいたご意見などに対する糸満市の考え方などについては、Q&A方式により糸満市ホームページに公開いたします。ただし、類似のご意見などは適宜整理のうえ、まとめて公開することがあります。
- ・ご意見などは具体的に記入してください。賛否の結論だけを示したものや趣旨が不明確なものなどについては、糸満市でできない場合があります。また、本意見募集と関係のないご意見などについては、公開致しません。

7. 問い合わせ

- ・糸満市立幼稚園・保育所の認定こども園移行に関する方針（案）に関すること
糸満市 福祉部 児童家庭課 計画係 TEL：840-8131
- ※その他
- ・保育園に関すること
糸満市 福祉部 児童家庭課 保育・こども園係 TEL：840-8131
- ・幼稚園に関すること
糸満市教育委員会 指導部 学校教育課 学務係 TEL：840-8165

地図

地域説明会開催場所



[戻る](#)

[このサイトについて](#) | [プライバシーポリシー](#) | [著作権について](#) | [免責事項](#) |

◆ 糸満市役所 ◆

開庁時間：月曜日から金曜日（祝日・休日・12月29日～1月3日を除く）

8時30分から12時00分まで、13時00分から17時15分まで

糸満市（法人番号 5000020472107）

住所：〒901-0392 沖縄県糸満市潮崎町1丁目1番地

代表電話：098-840-8111 ファックス：098-840-8112

Copyright © 2013 City Itoman All Rights Reserved.

平成 28 年 8 月 12 日

糸満教育委員会
教育長 安谷屋 幸勇 殿

糸満市幼稚園・認定こども園に関する検討委員会
委員長 真栄里 美保
(公印省略)

糸満市幼稚園・認定こども園に関する検討委員会における「意見書」について（報告）

みだしのことについて、糸満市幼稚園・認定こども園に関する検討委員会設置要綱第 2 条に基づき、平成 27 年 9 月から計 7 回の委員会を開催してまいりました。

このたび意見書としてとりまとめましたので、別紙のとおり報告いたします。

糸満市幼稚園・認定こども園に関する検討委員会 意見書

1. はじめに

近年、少子化の進行や核家族化、地域のつながりの希薄化により、子ども同士の交流機会の減少や子育てにおける孤立感・負担感の増大など、子どもの育ちや子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。

また、女性の社会進出が進むとともに、正規雇用やパート、派遣労働など就労形態の多様化に伴い、教育・保育・子育て支援に対する保護者ニーズも多様化しています。

このような状況に対応し、子どもを生み育てやすく、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指し、「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年度よりスタートし、糸満市においては、「糸満市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育てに関する各種取組が実施されているところです。

この事業計画では、「すべての家庭のニーズに対応した教育・保育と子育て支援環境の整備」が目標の一つとして掲げられており、その目標に向かって平成 27 年度より認定こども園や小規模保育事業の整備、認可外保育施設の認可化、認可保育所における 5 歳児保育の拡充等が取り組まれています。

糸満市の教育・保育の場が増加し多様化が進むことにより、平成 28 年度においては、5 歳児の半数以上が保育所又は認定こども園に在籍しており、これまで根強く保護者に受け継がれていた「公立幼稚園から小学校へ」という認識に変化が生じているものと思われます。

このような保護者の教育・保育ニーズの変化を踏まえ、多様な教育・保育施設での幼児教育の充実が保障されるとともに小学校教育への円滑な接続が可能となるよう、糸満市の幼児教育に係る環境整備の方向性について本検討委員会において検討を行いましたので、ここに報告いたします。

2. 糸満市の就学前子どもの教育・保育に係る現状と課題

1) 糸満市の地域特性について

糸満市内の都市部と農村部で人口差や人口構成に違いがあり、子どもの多い地域と少ない地域が見られます。教育・保育施設も西崎、潮平や兼城地域の都市部に集中していますが、子どもの少ない地域でも教育・保育ニーズはあり、地域の実情に応じた教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業等の展開を図る必要があります。

2) 待機児童について

〇年々、保育施設等の利用希望者は増えており、それに対応するため、平成 23 年度から平成 27 年度にかけて、認可外保育施設の認可化、既存認可保育所の増改築及び分園整備、小規模保育事業の整備、認定こども園への移行を進めたことにより、平成 28 年 4 月時点の保育施設等利用児童数（保育を要する子）は、平成 23 年 4 月時点に比べ 680 人（約 40%）の増

加となっています。その結果、本市の保育施設等利用待機児童数は減少傾向にあるものの、平成27年4月時点で未だ130人程度おり、その早期解消が求められています。

○待機児童の約8割は3歳未満児が占めており、その受け皿として期待される小規模保育事業は、平成28年4月現在、本市において8園が運営されており、本市の待機児童減少に大きく寄与しています。その一方で、小規模保育事業所による卒園先（保育所・認定こども園）の確保が難航しており、利用保護者は卒園後の不安を抱えた状態で子どもを預けていることから、保育の連続性を意識した長期的かつ安定的に連携可能な施設を確保する必要があります。

○平成25年度に実施したニーズ調査では、教育・保育施設を利用する際に重視することとして「居住地の近く」という声が圧倒的に高くなっていました。この傾向は、都市部のみならず、市内全域においてみられることから、現在は都市部の保育所等を利用している家庭でも、施設等の整備が進むことで、今後は居住地に近い施設等の利用を希望するのではないかと考えられます。

○保護者の就職や離職といった就労状況の変化に伴い、その子どもが利用している施設を幼稚園から保育所に、または保育所から幼稚園に変更しないといけない事態も生じており、柔軟な受け入れが可能な施設の設置が求められています。従って、このような点も踏まえた整備を検討する必要があります。

○前述に示すように、待機児童問題というと、施設をいかに増やすかというところが注目されがちです。しかし、施設整備というハード面の取り組みと、そこで教育・保育に従事する保育教諭や保育士等の確保というソフト面の取り組みを一体的に進めなければ、待機児童問題は解決できないものと考えます。人材獲得の重要性を認識する必要があると思います。

3) 幼児教育、預かり保育、小学校への接続について

○ニーズ調査において、5歳児のみの1年教育から2年、3年といった複数年教育の要望が多くなっていることから、平成28年4月より、真壁幼稚園及び真壁保育所が真壁こども園に、喜屋武幼稚園及び喜屋武保育所が喜屋武こども園に移行し、3歳児からの複数年教育を提供されています。糸満南幼稚園、西崎幼稚園、潮平幼稚園の3園においては、4歳児及び5歳児の複数年教育が実施されています。また、私立保育所においては、ちくば保育園がちくば認定こども園に移行し、3歳児からの複数年教育の提供を行っています。

○現在、兼城幼稚園、糸満南幼稚園、西崎幼稚園、米須幼稚園の4園において午後の預かり保育を実施しています。保育を要する子ども（2号・3号認定子ども）は、保育所、認定こども園又は地域型保育事業所の利用、保育を要しない子ども（1号認定子ども）については、幼稚園又は認定こども園の利用とする市の方針のもと、預かり保育は平成28年度末（米須幼稚園は平成29年度末）に終了する方向であることから、保育所又は認定こども園において5歳児の受け入れ枠を確保するとともに、公立幼稚園においても保護者ニーズに柔軟に対応できる認定こども園へと移行する必要があると思われます。

○ニーズ調査では、5歳児においては保育を要する子どもが全体の約4分の3を占めることが推計されています。また、平成28年4月時点の5歳児の公立幼稚園利用者は市全体の5割以下となっており、子どもが置かれている教育・保育環境が多様化しています。どの教育・保育環境においても小学校へ円滑に就学できるような環境の構築が求められています。

4) 子どもの貧困について

○子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されないよう子どもの貧困対策を推進することを目的とした子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行されました。沖縄県が実施した調査の結果、本県の子どもの相対的貧困率は29.9%であり、全国平均16.3%を大きく上回りました。本県は、貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にあります。

○幼児期の教育が学力や肉体的・精神的健康や忍耐力、やる気、自信、協調性といった社会的・情動的性質を高めることに最も効率的であるとの研究結果もあり、親の経済状態によらず、幼児期から切れ目なく教育が提供されることが望まれています。

5) 地域の子育て支援について

○少子高齢化、核家族化の進行、ひとり親世帯の増加等から家庭や地域の子育て力が低下しています。また、養育困難な保護者や孤立している家庭保育者へのきめ細やかな支援が求められることから子育て支援の場を身近な地域に広げることが求められています。

3. 検討委員会の意見

1) 認定こども園移行を前提とした、その間の取り組み

○平成28年4月より開園している真壁・喜屋武こども園において、教育・保育における基本理念・目標・方針等教育・保育計画の実践、職員研修等の検証を行い、より良いものにしていただきたい。

○保育士及び幼稚園教諭の正職員の定数比率を改善し、現場の職員体制、研修時間、事務時間の確保等処遇改善について、教育・保育現場と調整し負担軽減を図っていただきたい。

○今日の教育・保育を充実させるうえで、単に待機児童の解消にとどまらず、教育機能や、さらには、子どもや家庭の問題が多様化・複雑化するなか、より高い専門性が求められるようになっていきます。その担い手を増やすために、職場としての教育・保育現場を、将来の展望を描きつつ長く働ける魅力あるものとしていただきたい。

○地域の子どもを受け入れるという公立幼稚園が果たしてきた役割を私立の保育所・認定こども園においても担っていただきたく、私立の保育所・認定こども園において地域の子どもが居住地近くの園を優先的に利用できるような選考基準を設定していただきたい。

○小規模保育事業所を利用する保護者が安心して子どもを預けられるよう、公立幼稚園を認定こども園化したうえで連携施設となっただき、小学校へ円滑に接続できるよう、教育・保育内容の支援を実施していただきたい。

○各公立幼稚園が新施設（公立認定こども園や私立認定こども園）として動き出すまでの間は、市民（保護者）が混乱しないよう、午後の預かり保育、幼稚園児受入れ事業の継続を行っていただきたい。

○今後、平成30年度からスタートする公立幼稚園教育や施設の移行方針を、市として具体的に市民（地域住民）が納得できる内容の説明会の開催を望みます。同時に早い段階から保護者の視点で各種媒体を使った情報の提供を行っていただきたい。

2) 糸満型幼児教育・保育の構築の推進

沖縄県においては、沖縄の特色を活かし、保幼小の連携体制を構築・強化することで、幼児教育の質の向上と小学校への円滑な移行が図られるよう糸満型幼児教育の構築を推進しています。このことを受け、糸満市においては平成 30 年度からの認定こども園移行を想定しつつ、それまでの間は公立幼稚園が結節点となり、公私立保・幼・認定こども園・小学校の交流を通し情報の交換を行うなど就学前教育施設間の連携を図り、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を推進していただきたい。

保護者が不安なく市内の保育・教育施設を選択できるよう、発達や学びの連続性を踏まえた、保幼小の接続を図っていただきたい。保幼小連携支援アドバイザーの配置、また教育委員会事務所に幼稚園教諭を配置し教育委員会が主体となり、以下のような連携体制を構築し継続的な推進を行っていただきたい。

○平成 30 年度開園の認定こども園を想定しつつ、それまでの間は公立幼稚園が結節点となり公私立保・幼・認定こども園・小学校の交流を通し情報の交換を行うなど就学前教育施設間連携を図り、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を推進する。（園児、児童のつながり及び職員 のつながり）

○遊びから学びへと円滑に移行するためのつながりを意識し、そのための接続カリキュラムが重要であることから幼児教育・保育の質の向上を図る。（研修や取り組みの報告を通して、糸満市内の幼児教育施設が成果を共有し充実を図る）

○保育所・幼稚園・預かり保育や学童など教育・保育の場の変化に対応し、就学への期待を高め、小学校への移行を円滑に図れるよう、学びの基礎力の育成を図る。（家庭・地域への発信を行い理解協力に努める）

○生活の場は違うが同年代の子どもたちの育ちを大切にしながら、3 つの力（学ぶ力・人とのかかわる力・生活する力）を育てる幼児教育の充実を図る。

○公私立保育所・幼稚園・小学校が交流会等の取り組みにより、就学前の子どもが小学校に対する期待感を持ち、小学校という空間を知っていることで、子どもたちが小学校での生活に慣れ親しむことができ、就学前教育と小学校教育との段差を乗り越えられるようにする。

幼児教育の質の向上と小学校への円滑な移行が図られるよう公私間で足並みをそろえることで、市内のどの教育・保育施設を選択しても同水準の幼児教育が受けられるような連携体制、発達や学びの連続性を踏まえた保幼小の接続を図る。

3) 子どもの貧困対策の推進

生活困窮世帯を含め、希望するすべての子どもに、3 歳児からの幼児教育を提供していただきたい。

4. おわりに

本市の就学前子どもの教育・保育環境は、家庭だけでなく、子どもに関わる地域すべての者の力を引き出し、1 つの糸になるように紡ぎ、子どもが夢と希望を抱き日々成長するよう大切に育てていくことが重要であることを申し添えます。

糸満市幼稚園・認定こども園に関する検討委員会委員名簿

(任期：平成27年9月25日～平成29年3月31日)

(順不同・敬称略)

	役 職	氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
1	会 長	真栄里 美保	学識経験者	前福祉部長
2	副会長	金城 毅	糸満市教育委員会 指導部長	行政関係者
3	委 員	山城 安子	福祉部長	行政関係者
4	委 員	新垣 忠是	学識経験者	元真壁幼稚園長
5	委 員	新垣 麻紀	真壁認定こども園 園長	幼保関係者
6	委 員	宮城 ひとみ	喜屋武認定こども園 園長	幼保関係者
7	委 員	千葉 梨奈	喜屋武幼稚園 保護者	幼稚園保護者代表
8	委 員	高江洲 善和	新垣 区長	地区代表
9	委 員	金城 奈々枝	真壁保育所 保護者	保育所保護者代表
10	委 員	上原 和雄	大里 区長	地区代表
11	委 員	玉城 律子	いっば保育園 理事	小規模保育事業所代表
12	委 員	喜納 平	ちくば認定こども園 保護者	保育所保護者代表
13	委 員	金城 満	児童家庭課 参事兼課長	行政関係者
14	委 員	福元 信美	市教育委員会 総務課長	行政関係者
15	委 員	上原 斉	市教育委員会 学校教育課長	行政関係者

●認定こども園移行前後の定員比較

H28年度		定 員									計
		1号			2号			3号			
		5歳	4歳	3歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	
1	糸満保育所	0	0	0	25	25	25	18	18	9	120
2	糸満幼稚園	35	0	0	0	0	0	0	0	0	35
3	糸満南幼稚園	40	25	0	30	0	0	0	0	0	95
4	西崎幼稚園	40	25	0	30	0	0	0	0	0	95
5	光洋幼稚園	70	0	0	0	0	0	0	0	0	70
6	潮平幼稚園	70	25	0	0	0	0	0	0	0	95
7	座波保育所	0	0	0	0	17	16	15	9	3	60
8	兼城幼稚園	40	0	0	30	0	0	0	0	0	70
9	高嶺幼稚園	35	0	0	0	0	0	0	0	0	35
10	真壁こども園	10	3	4	20	17	16	12	6	0	88
11	喜屋武こども園	8	8	8	15	12	12	9	9	6	87
12	米須保育所	0	0	0	0	17	16	14	10	3	60
13	米須幼稚園	21	0	0	14	0	0	0	0	0	35
計		369	86	12	164	88	85	68	52	21	945
		467			337			141			
					478						

H31年度		定 員 (予定)									
		1号			2号			3号			計
		5歳	4歳	3歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	
1	糸満こども園(仮称)	20	15	10	25	25	20	18	18	9	160
2	糸満南こども園(仮称)	15	10	5	15	15	15	0	0	0	75
3	光洋こども園(仮称)	15	15	15	15	15	15	0	0	0	90
4	西崎こども園(仮称)	15	13	8	15	12	12	0	0	0	75
5	潮平こども園(仮称)	15	13	10	15	12	10	0	0	0	75
6	座波こども園(仮称)	11	10	6	19	15	13	6	6	3	89
7	真壁こども園	10	7	4	18	18	16	12	12	3	100
8	喜屋武こども園	8	8	8	15	12	12	9	9	6	87
9	米須こども園(仮称)	10	10	5	15	15	15	12	6	3	91
計		119	101	71	152	139	128	57	51	24	842
		291			419			132			
					551						

※色付け園は民営予定。

市立幼稚園在園者数 推移

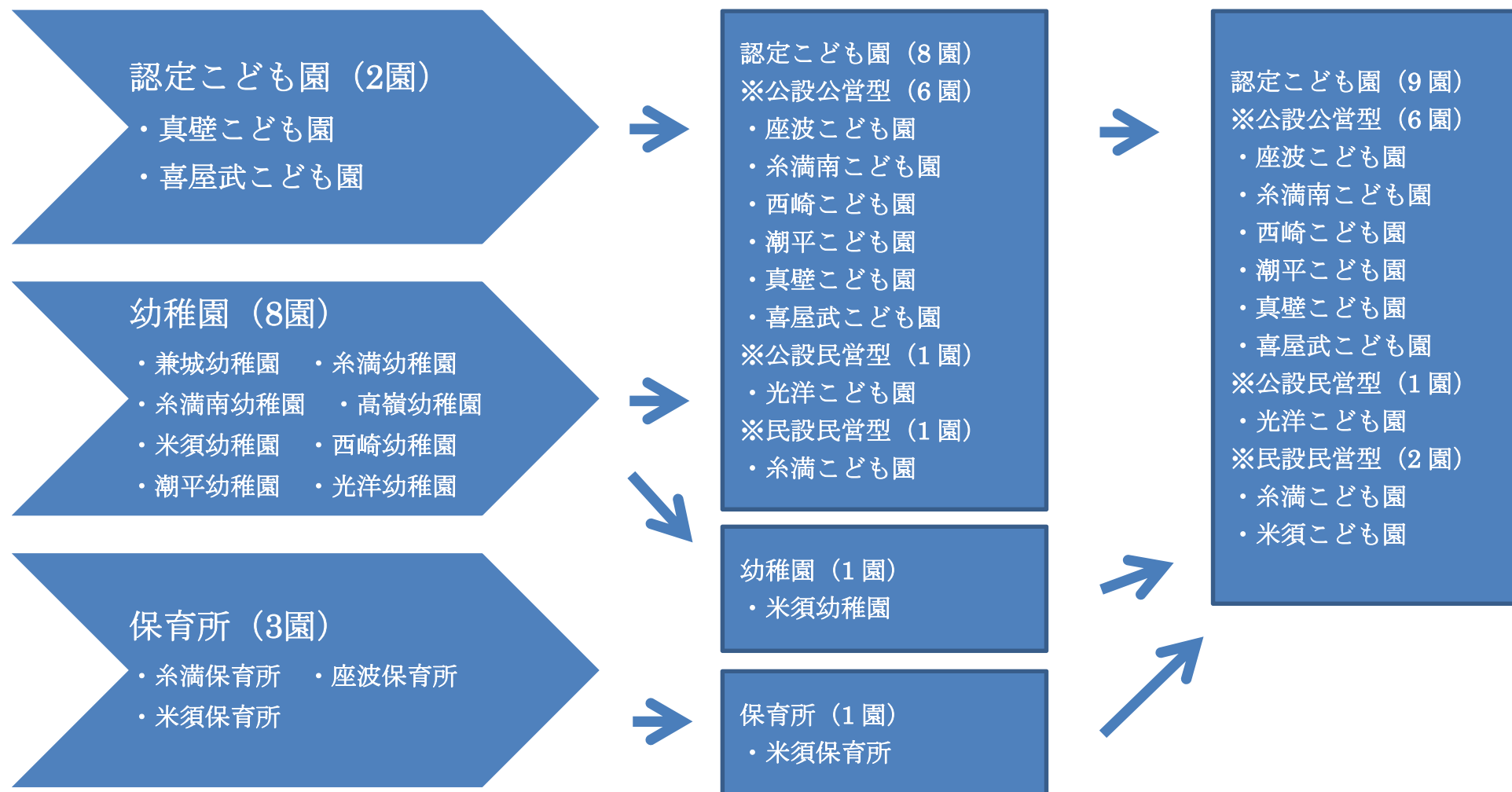
	平成26年度（平成27年3月）		平成27年度（平成28年3月）		平成28年度（平成28年4月）	
	4歳児 在園者数	5歳児 在園者数	4歳児 在園者数	5歳児 在園者数	4歳児 在園者数	5歳児 在園者数
兼城幼稚園		75人		76人		55人
糸満幼稚園		48人		56人		31人
糸満南幼稚園		69人		74人	14人	62人
高嶺幼稚園		26人		28人		16人
真壁幼稚園		17人		11人	認定こども園へ移行	
喜屋武幼稚園	13人	15人	20人	14人	認定こども園へ移行	
米須幼稚園		24人		22人		18人
西崎幼稚園		90人		82人	12人	58人
潮平幼稚園		90人		72人	18人	46人
光洋幼稚園		66人		33人		34人
合計	13人	520人	20人	468人	44人	320人

◎糸満市立幼稚園・保育所の認定こども園移行等に関する方針（案） イメージ図

平成 28 年 4 月

平成 30 年 4 月

平成 31 年 4 月



～よくあるご質問～

Q 1 幼稚園をなぜこども園に移行するのですか？

近年、子どもの育ちや子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。

女性の社会進出が進むとともに、正規雇用やパート、派遣労働など就労形態の多様化に伴い、教育・保育や子育ての支援に対するニーズも多様化しています。また、子どもの育ちの連続性を重視し、幼児教育の複数年化や保育施設からの小学校就学を求める声も多くなっています。

平成28年度においては、5歳児の半数以上が保育所又は認定こども園に在籍しており一定の整備が進みましたが、公立幼稚園での3歳児からの幼児教育提供や土曜日・長期休業日等の保育時間の延長などが長年の課題となっていたところです。

市では、このような多様な教育・保育ニーズの変化に柔軟に対応でき、より質の高い幼児教育及び保育が提供可能で、かつ、地域の子育ての支援を行う幼保連携型認定こども園へ移行することにしました。

Q 2 認定こども園には、どのような職員が配置されるのですか？

原則として、幼稚園教諭と保育士の両方の資格・免許を有する職員が配置されます。

Q 3 認定こども園では、どのような教育・保育を実施するのですか？

幼保連携型認定こども園については、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づき、全体的な計画と指導計画を策定し、教育・保育を提供します。

幼保連携型認定こども園は、質の高い教育及び保育を提供する観点から幼稚園と保育所の基準のいずれか高い方を目標にしていることから、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」は、単に幼稚園教育要領と保育所保育指針を合わせたものでなく、質の高い幼児期の学校教育及び保育を一体的に行う施設としてふさわしい保育の内容の基準として定められたものとなっており、環境を通して行う教育及び保育を行うことを基本とし、小学校教育との円滑な接続に配慮しつつ、多様な園児が利用できるように特に配慮すべき事項が明記されております。

Q 4 認定こども園の利用定員（1号認定・2号認定・3号認定）はどうなりますか？

認定こども園各施設の利用定員については、募集時まで決定し、お知らせします。

Q 5 募集はいつから実施しますか？

平成29年度の園児募集は、次のとおり実施する予定です。

施設名	募集期間（予定）	提出先
市立保育所・認可保育所・認定こども園 （1号認定・2号認定・3号認定）	11月上旬	児童家庭課
市立幼稚園（1号認定）	11月下旬	各幼稚園

※詳細につきましては、市広報紙(11月号)や市ホームページなどで随時お知らせします。

Q 6 市立認定こども園だけではなく、なぜ民間の認定こども園も必要なのですか？

地方公共団体は、厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じ、自主的に行政改革に取り組むことが求められています。本市においても他の自治体と同様に、行財政改革に取り組んでいます。

糸満市においては、3歳児からの幼児教育の提供、保育所等利用待機児童の解消、貧困対策、老朽化した公立施設の整備、保育教諭等の人材確保、小学校への円滑な就学、小規模保育事業所卒園児の連携先確保等が長年の課題となっており、その早期解消が求められています。

これまで、糸満市における就学前の教育・保育の中核を担う施設は、市立幼稚園と保育所であり、そのため市立幼稚園及び保育所の今後のあり方が大きな鍵となっています。

国においては、小学校就学前の教育や保育のガイドラインであった保育・教育要領等を大綱化し、拘束力、制約力の強い告示に改定しました。この告示化により、これまで公立幼稚園・保育所が担って来た環境を通して行う教育及び保育が一般化されたこととなります。

本市では、良質かつ適切な教育及び保育を提供しつつ、このような諸課題に抜本的に解消するために、市立幼稚園と保育所を整理統合し、より基準の高い『幼保連携型認定こども園』へ移行することを計画していますが、すべての課題を公立施設のみで解消することは困難な状況です。

そこで、市は、直営を6施設に集約し、幼保連携型認定こども園の標準モデルとして教育・保育計画を示し、私立を含めた保育・教育要領等の研修を行うとともに、地域内の小学校と教育・保育施設による保幼小連携事業を実施し、就学前教育・保育環境の充実を図ります。

一方で、大綱化された幼保連携型教育・保育要領を創意工夫し、特色ある保育を提供し利用者の選択に应运っていくことも重要であることから、施設、設備の整備及び保育教諭等の人材確保を含め迅速な対応が可能な民間活力を活用し、教育・保育の場を拡大することにより、平成30年度までにこれらの諸課題を解決できるよう努めてまいります。

Q 7 認定こども園を卒園後、認定こども園が所在する校区の小学校に入学できますか？

認定こども園は、市内全地域を入園対象地域としており通学区域を設けておりません。

しかし、小学校、中学校は通学区域を学校教育法施行令により定めていますので、認定こども園を卒園後は、原則、住所を有する通学区域内所在地の小学校への入学となります。